

第 2 2 期

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表および損益計算書

愛媛県松山市大可賀 2 丁目 1 番 2 8 号

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
I 流動資産	【 563,411 】	I 流動負債	【 196,060 】
現金	725	1年以内返済の長期借入金	77,200
預金	445,635	未払金	27,528
売掛金	23,061	未払費用	2,165
有価証券	70,332	前受金	38,811
貯蔵品	23	リース債務	635
前払費用	1,134	預り金	1,075
未収入金	16,335	未払法人税等	14,506
仮払金	95	賞与引当金	4,730
繰延税金資産	6,067	未払消費税	21,840
		未払事業所得税	7,544
II 固定資産	【 4,001,229 】	消費税等未払金	24
1. 有形固定資産	3,980,900	II 固定負債	【 837,734 】
建物	2,792,766	長期借入金	675,400
構築物	8,477	長期預り金	120,557
機械装置	11,188	退職給付引当金	20,910
工具器具備品	3,656	長期リース債務	1,481
車両運搬具	63	長期繰延税金負債	17,432
リース資産	2,016	役員退職給付引当金	1,950
土地	1,162,733		
2. 無形固定資産	17,501	負債の部合計	1,033,795
ソフトウェア	16,191	純資産の部	
電話加入権	1,310	【株主資本】	【 3,530,845 】
3. 投資その他の資産	2,826	(資本金)	(3,427,000)
投資有価証券株式	1,320	資本金	3,427,000
出資金	5	(利益剰余金)	(103,845)
長期前払費用	1,501	(任意積立金)	(116,874)
		固定資産圧縮積立金	116,874
		繰越利益剰余金	△ 13,028
資産の部合計	4,564,640	純資産の部合計	3,530,845
		負債及び純資産の部合計	4,564,640

<備考> 貸借対照表における記載金額は、千円未満切り捨てにより表示しております。

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		千円
【 売 上 高 】		
事業売上高	695,501	
商品売上高	24,768	720,270
【 売 上 原 価 】		
事業売上原価	610,376	
商品仕入高	20,414	630,791
売 上 総 利 益		89,478
【販売費及び一般管理費】		47,515
営 業 利 益		41,963
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	82	
有 価 証 券 利 息	61	
受 取 配 当 金	0	
雑 収 入	5,219	5,364
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	15,222	
雑 損 失	85	15,307
経 常 利 益		32,019
税 引 前 当 期 純 利 益		32,019
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19,559
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,504
当 期 利 益		19,963

<備考> 損益計算書における記載金額は、千円未満切り捨てにより表示しております。

個別注記表

〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

なお、耐用年数等は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、耐用年数等は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額に相当する額)を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〈貸借対照表注記〉

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及びその金額

土地	1,162,733 千円
建物	2,222,630 千円
計	3,385,363 千円

(2) 担保に係る債務の金額

1年内返済予定の長期借入金	77,200 千円
長期借入金	675,400 千円
計	752,600 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,204,977 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 68,540 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度の末日に保有している自己株式はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

当事業年度中に剰余金の配当は行っておりません。

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生は、未払事業所税、減価償却超過額等に起因するものであり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮積立に起因するものです。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は 4,314 千円減少し、繰延税金負債の金額は 5,707 千円減少し、法人税等調整額が 1,392 千円増加しております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については預金並びに有価証券に限定しており、有価証券は公社債投資信託、投資有価証券は株式となっております。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、長期借入金は金利変動リスクに対して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	446,361	446,361	—
(2)売掛金・未収入金	39,396	39,396	—
(3)有価証券・投資有価証券	70,332	70,374	42
(4)未払金	(27,528)	(27,528)	—
(5)1年以内返済予定の長期借入金	(77,200)	(77,200)	—
(6)長期借入金	(675,400)	(675,400)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金・未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券・投資有価証券

当期末の時価については公社債投資信託の運用会社による評価額であります。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年以内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入額を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表 計上額 1,320 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券・投資有価証券」には含めておりません。

<賃貸等不動産に関する注記>

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、松山市内において、賃貸用の倉庫等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価
(1)土地	1,162,733	1,156,920
(2)建物	2,792,766	2,792,766

(注1)土地

当期末の時価は、指標(固定資産税評価額)を用いて自社で算定した金額であります。

(注2)建物

貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、償却資産であることから、時価は当該帳簿価額によっております。

<関連当事者との取引に関する注記>

(主要株主)

区分	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引科目・金額 (千円)	
(主要株主 会社等)	愛媛県知事 中村 時広	直接所有 (27.3%)	事業の受託 役員の兼任	事業の受託	売掛金	
					期首残高	0
					当期増加	119,889
					当期減少	119,889
期末残高	0					

<1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり純資産額 51,515 円 10 銭
- 1株当たり当期純利益 291 円 26 銭

<重要な後発事象に関する注記>

特に記載すべき事項はありません。

<備考> 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満切り捨てにより表示しております。